

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の結果報告書
(令和7年度実績)

令和8年(2026年)8月
つくば市教育委員会

はじめに

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、教育に関する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、学識経験者の意見を付してまとめたものです。

本報告書を議会に提出するとともに、公表することにより、市民の皆様への説明責任を果たし、市民の皆様に信頼される教育行政を推進してまいります。

また、本報告書を作成するに当たり、令和3年度から令和7年度までの5年間の計画期間とする「第3期つくば市教育振興基本計画」の進行管理を併せて行っており、計画の着実な推進を図っています。

【参考】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

1	教育委員会の活動状況	
(1)	教育委員	p 1
(2)	教育委員会の開催状況	p 1
(3)	教育委員会審議案件	p 1
2	教育委員会の点検及び評価	
(1)	点検及び評価の方法	p 7
(2)	教育委員会評価結果の記載について	p 7
(3)	学識経験者の意見について	p 7
3	評価対象重点事業一覧	p 9
(1)	「教え」から「学び」へ推進事業（学び推進課）	p 10
(2)	芸術文化活動推進事業（教育総務課）	p 12
(3)	特別支援教育相談事業（特別支援教育推進室）	p 14
(4)	不登校児童生徒支援事業（学び推進課）	p 16
(5)	教育相談事業（教育相談センター）	p 18
(6)	教職員研修事業（総合教育研究所）	p 20
(7)	部活動地域展開推進事業（学び推進課）	p 22
(8)	新設校建設事業（教育施設課）	p 24
(9)	学校施設長寿命化計画事業（教育施設課）	p 26
(10)	学校等適正配置事業（学務課）	p 28
(11)	給食施設整備事業（健康教育課）	p 30
(12)	地産地消事業（健康教育課）	p 32
(13)	STEAM 教育推進事業（総合教育研究所）	p 34
(14)	電子図書館サービス事業（中央図書館）	p 36
(15)	文化財催事講座等事業（文化財課）	p 38
(16)	平沢官衙遺跡再整備事業（文化財課）	p 40
(17)	つくばちびっ子博士事業（生涯学習推進課）	p 42
(18)	コミュニティ・スクール導入事業（生涯学習推進課）	p 44

1 教育委員会の活動状況

(1) 教育委員

職名	氏名	任期
教育長	森田 充	令和4年12月25日～令和7年12月24日 令和7年12月25日～令和10年12月24日
教育長職務代理者	倉田 廣之	令和4年4月1日～令和8年3月31日 令和8年4月1日～令和12年3月31日
教育委員	柳瀬 敬	令和3年12月25日～令和7年12月24日
教育委員	和泉 なおこ	令和6年12月25日～令和10年12月24日
教育委員	坂口 まり	令和6年12月25日～令和10年12月24日
教育委員	手打 明敏	令和7年12月25日～令和11年12月24日

(2) 教育委員会の開催状況（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

開催日	委員会	議案件数	報告件数
令和7年4月24日	令和7年4月定例会	5	2
令和7年5月21日	5月定例会	12	5
令和7年6月20日	6月定例会	6	5
令和7年7月24日	7月定例会	3	4
令和7年8月21日	8月定例会	6	4
令和7年9月26日	9月定例会		2
令和7年10月29日	10月定例会	10	2
令和7年11月28日	11月定例会	2	3
令和7年12月24日	12月定例会	1	2
令和8年1月22日	令和8年1月定例会	5	2
令和8年1月27日	1月臨時会	1	
令和8年2月26日	2月定例会	2	3
令和8年3月12日	3月臨時会	2	3
令和8年3月31日	3月定例会	11	3
合計		66	40

(3) 教育委員会審議案件

審議日	内容		審議結果
令和7年4月24日	議案第27号	令和7年度つくば市一般会計予算案（6月補正予算）に同意することについて	原案可決
	議案第28号	学校事務共同実施グループにおける総括グループ長及び総括副グループ長の任命について	原案可決
	議案第29号	令和7年度学校事務共同実施協議会構成員の指名について	原案可決

	議案第30号	図書館協議会委員の解任について	原案可決
	議案第31号	図書館協議会委員の任命について	原案可決
	報告第10号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第11号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和7年5月21日	議案第32号	つくば市立学校設置条例の一部を改正する条例案に同意することについて	原案可決
	議案第33号	つくば市奨学生選考委員会委員の任命について	原案可決
	議案第34号	つくば市文化財保護審議会委員の解任について	原案可決
	議案第35号	つくば市文化財保護審議会委員の任命について	原案可決
	議案第36号	つくば市立幼稚園授業料等徴収条例の一部を改正する条例案に同意することについて	原案可決
	議案第37号	つくば市立幼稚園授業料等徴収条例施行規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第38号	つくば市立幼稚園預かり保育実施規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第39号	つくば市学校歯科医の退職について	原案可決
	議案第40号	つくば市学校歯科医の委嘱について	原案可決
	議案第41号	工事請負契約の締結について	原案可決
	議案第42号	令和6年度つくば市一般会計予算継続費繰越計算書案に同意することについて	原案可決
	議案第43号	令和6年度つくば市一般会計予算繰越明許費繰越計算書案に同意することについて	原案可決
	報告第12号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第13号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第14号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第15号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第16号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和7年6月20日	議案第44号	つくば市就学援助規則の一部を改正する規則について	原案可決

	議案第45号	つくば市民間不登校児童生徒支援事業利用者支援交付金交付規則の一部を改正する規則	原案可決
	議案第46号	つくば市教育支援委員会委員の任命について	原案可決
	議案第47号	つくば市立学校給食センター運営審議会委員の任命について	原案可決
	議案第48号	工事請負契約の締結について	原案可決
	議案第49号	工事請負契約の締結について	原案可決
	報告第17号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第18号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第19号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第20号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第21号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和7年7月24日	議案第50号	つくば市立幼稚園管理規則及びつくば市立小学校、中学校及び義務教育学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第51号	つくば市地域クラブ活動参加者支援交付金交付規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第52号	教科用図書の採択について	原案可決
	報告第22号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第23号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第24号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第25号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和7年8月21日	議案第53号	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について	原案可決
	議案第54号	つくば市市民研修センター条例の一部を改正する条例案に同意することについて	原案可決
	議案第55号	つくば市無形民俗文化財の指定について	原案可決
	議案第56号	令和6年度つくば市一般会計継続費精算案に同意することについて	原案可決

	議案第57号	令和6年度つくば市一般会計歳入歳出決算認定案に同意することについて	原案可決
	議案第58号	令和7年度つくば市一般会計補正予算案に同意することについて	原案可決
	報告第26号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第27号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第28号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第29号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和7年9月26日	報告第30号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第31号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和7年10月29日	議案第59号	つくば市学校開放条例施行規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第60号	つくば市市民研修センター条例施行規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第61号	令和7年度つくば市一般会計予算案（12月補正予算）に同意することについて	原案可決
	議案第62号	教育財産の取得の申出について	原案可決
	議案第63号	教育財産の取得の申出について	原案可決
	議案第64号	教育財産の取得の申出について	原案可決
	議案第65号	教育財産の取得の申出について	原案可決
	議案第66号	つくば市教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第67号	つくば市教育委員会事務決裁規程の一部改正について	原案可決
	議案第68号	つくば市教育委員会分限懲戒審査委員会規程の一部改正について	原案可決
	報告第32号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第33号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和7年11月28日	議案第69号	つくば市学校給食費の取扱い等に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第70号	つくば市民間不登校児童生徒支援事業利用者支援交付金交付規則の一部を改正する規則について	原案可決

	報告第34号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第35号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第36号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和7年12月24日	議案第71号	つくば市視聴覚教材機材の貸出しに関する規則を廃止する規則について	原案可決
	報告第37号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第38号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和8年1月22日	議案第1号	令和7年度つくば市一般会計予算案（2月補正予算）に同意することについて	原案可決
	議案第2号	令和8年度つくば市一般会計予算案（当初予算）に同意することについて	原案可決
	議案第3号	教育財産の取得の申出について	原案可決
	議案第4号	つくば市立アルスホール条例案に同意することについて	原案可決
	議案第5号	いじめの防止等のための対策に係る諮問について	原案可決
	報告第1号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第2号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和8年1月27日	議案第6号	職員の人事について	原案可決
令和8年2月26日	議案第5号	つくば市コミュニティ・スクール協議会に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第6号	第4期つくば市教育振興基本計画の策定について	修正可決
	報告第3号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第4号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第5号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和8年3月12日	議案第7号	県費負担教職員の人事異動内示について	原案可決
	議案第8号	つくば市教育委員会職員（幼稚園）の人事異動内示について	原案可決
	報告第6号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	

令和8年3月31日	報告第7号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第8号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	議案第9号	つくば市立学校の教職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画の策定について	原案可決
	議案第10号	つくば市立小学校、中学校及び義務教育学校管理規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第11号	つくば市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第12号	つくば市教育委員会事務決裁規程の一部改正について	原案可決
	議案第13号	つくば市学校医の委嘱について	原案可決
	議案第14号	つくば市学校歯科医の委嘱について	原案可決
	議案第15号	つくば市学校薬剤師の委嘱について	原案可決
	議案第16号	つくば市学校産業医の委嘱について	原案可決
	議案第17号	つくば市学校給食費の取扱い等に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第18号	つくば市就学援助規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第19号	つくば市立小学校、中学校及び義務教育学校の通学区域に関する規則等の一部を改正する規則	原案可決
	報告第9号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第10号	第4次つくば市生涯学習推進基本計画の策定について	
	報告第11号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	

2 教育委員会の点検及び評価

(1) 点検及び評価の方法

令和7年度に教育委員会が実施した事業から、第3期つくば市教育振興基本計画の体系に沿って重点事業を抽出し、教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を行いました。

各重点事業の担当課等が事業の概要、目標、主な取組について記載し、事業の成果、課題等の観点から内部評価を実施しました。なお、今後の方針については、学識経験者の意見を踏まえて記載しています。

(2) 教育委員会評価結果の記載について

各重点事業の点検及び評価の結果については、以下の観点から記載しました。

【事業規模】

区 分	内 容
拡 大	本事業の必要性や取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）から見た、事業内容や予算の規模等について、拡大・継続・縮小・完了の4つの区分で判断しています。
継 続	
縮 小	
完 了	

(3) 学識経験者の意見について

点検及び評価に当たっては、客観性を確保するため、教育に関して学識経験を有する方々に御意見をいただいています。

【学識経験者】

氏 名	所 属 等
加藤 崇英	茨城大学大学院教育学研究科教授
中島 達夫	元市立小学校・中学校校長

評価対象重点事業一覧

基本理念	基本目標	基本方針	施策	事業	担当課等	評価結果
夢に向かってよりよい未来をひらく「学び」の実現	基本目標1 幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする	基本方針1 未来をひらく力を育む	個別・双方向の学びの推進	1 「教え」から「学び」へ推進事業	学び推進課	継続
		基本方針2 豊かな心と健やかな体を育む	豊かな心の育成	2 芸術文化活動推進事業	教育総務課	継続
		基本方針3 互いを認め合い、だれもが輝く教育を推進する	共生社会に向けたインクルーシブ教育の推進	3 特別支援教育相談事業	特別支援教育推進室	拡大
			教育相談体制の充実と多様な教育ニーズへの支援	4 不登校児童生徒支援事業	学び推進課	継続
				5 教育相談事業	教育相談センター	拡大
	基本目標2 「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する	基本方針4 学び続ける教職員を支援する	カリキュラム・マネジメントや授業改善に取り組む教職員への支援	6 教職員研修事業	総合教育研究所	継続
			教職員の「働き方改革」の推進	7 部活動地域展開推進事業	学び推進課	拡大
		基本方針5 「学び」を保障する学校環境を整備する	学校施設・教育用備品等の充実	8 新設校建設事業	教育施設課	完了
				9 学校施設長寿命化計画事業	教育施設課	継続
			学校等の適正配置	10 学校等適正配置事業	学務課	継続
				11 給食施設整備事業	健康教育課	完了
		基本方針6 ICTを活用した教育を推進する	学校給食の充実	12 地産地消事業	健康教育課	継続
				13 STEAM教育推進事業	総合教育研究所	継続
			図書館サービスの充実	14 電子図書館サービス事業	中央図書館	継続
			つくばの歴史・伝統文化を体験できる場の整備	15 文化財催事講座等事業	文化財課	継続
				16 平沢官衙遺跡再整備事業	文化財課	継続
	基本目標3 地域に支えられ、共に学び育ち合う教育を推進する	基本方針8 つくばらしさをいかした「学び」を推進する	つくばの特性をいかした学びの推進	17 つくばちびっ子博士事業	生涯学習推進課	継続
		基本方針9 「学び」を支える協働体制を充実する	社会全体で支える子どもたちの学び	18 コミュニティ・スクール導入事業	生涯学習推進課	継続

事業番号	1	事業名	「教え」から「学び」へ推進事業	担当課等	学び推進課
------	---	-----	-----------------	------	-------

【第3期つくば市教育振興基本計画における分類】

基本目標1	幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする
基本方針1	未来をひらく力を育む
施策	個別・双方向の学びの推進

(単位：千円)

事業費 (令和7年度)	【当初予算額】	20,037
	【決算額】	20,037

事業の概要	基本目標「幸せな人生を送るために一人ひとりの『学び』を大切にする」の達成に向け、「『教え』から『学び』へ」推進事業を展開する。この事業は、児童生徒が幸せな人生を送るために「自ら問い、考え、多様な他者と協働しながら問題解決できる自律的な学習者となる」ことを目指すものであり、学校教育活動において、一斉・一方向の学びではなく、個別・双方向の学びを充実させるものである。具体的には、つくばの学び推進訪問において、指導主事が各学校の授業力向上を目的とした授業づくり伴走支援を行う。これは、各学校が抱える課題を明確にするとともに、目指す児童生徒像を学校と共有しながら、単元構想や授業展開、課題づくり等を共に検討するものである。この支援を通して、学校はPDCAサイクルを効果的に回せるようになり、児童生徒一人ひとりにあった個別最適な学びと、協働的な学びの質を高めることを目指す。
-------	--

事業の目標	目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
	項目1：「授業では夢中になって学んでいる時間がある」という質問に「あてはまる・どちらかといえばあてはまる」と答える児童生徒の割合（独自アンケート）	80%	81%	B
	項目2：「授業では、『なぜ』『どうして』『どうやって』という気持ちをもって学んでいる」という質問に「あてはまる・どちらかといえばあてはまる」と答える児童生徒の割合（独自アンケート）	80%	82%	B
	項目3：「分からないことやできないことがあったとき、なんとかしようと思う」という質問に「あてはまる・どちらかといえばあてはまる」と答える児童生徒の割合（独自アンケート）	80%	90%	A

(※) 達成度

- A：当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた
- B：当初の想定又は予定していた成果をあげた
- C：当初の想定又は予定していた成果をあげられなかった

令和7年度の主な取組	○伴走支援の充実 学校現場が抱える課題に対し、指導主事が教職員に対して一方的に指導するのではなく、共に解決策を考える「伴走支援」の充実を図った。具体的には、各校の授業改善プロジェクトに対し、学校のニーズに即した支援を行った。 ○探究的学びの推進 全ての教科・領域において、「探究的な学び」の実現を目指し、「問いづくり」を核とした授業改善を推進した。令和7年度は特に、教師が問いや課題を一方的に提示する従来の授業スタイルから、児童生徒が課題を自分事として捉え、質の高い問いを立てられる授業への転換を図った。あわせて、児童生徒が対話を通じて思考を広げるプロセスを重視した授業改善を行った。 ○教員研修講座の開催 教員の指導力向上に向け、実践に直結する「教員研修講座」を多角的に開催した。具体的には、最新の教育理論や生成AIの活用、探究学習のデザイン手法など、教員が自らの専門性を高められる内容へと拡充し、学び続ける教員集団の育成を図った。
事業の成果・課題等	令和7年度のアンケートにおける「授業では、夢中になって学んでいる時間がある」という質問に対して81%が肯定的な回答をしている。また、「できるようになった、わかったと思える授業が多い」という質問に対して85%が肯定的な回答しており、授業の充実感が高まっている。令和7年度の実践により、自ら問いをもって学んでいる児童生徒の割合が82%（目標項目2）で、児童生徒が主体的に学習に取り組む場面が定着してきている。 市内全校において、指導主事による授業づくり伴走支援を実施したことで、各学校の実態に合わせた支援を継続的に実施でき、教育大綱の理念の実現に向けた探究的な学び・子供に委ねる学びを市内学校に広げるよい機会となった。一方で、学校ごとの課題に対しては、学校が主体的に解決できるような校内研修体制の充実が重要であると考えており、授業づくりのための伴走支援だけでなく、学校の自走につながる校内研修支援にも積極的に関わっていくことが重要であると考えている。
学識経験者の意見	○アンケート項目1～3では、高い数値を示している。児童生徒に対する実際の教育効果を示すものでもあり、教育成果として示されている。こうした改善については学校がPDCAを機能させて自ら取り組むことが課題とされている。他方で本事業は指導主事による学校への伴走支援が課題でもあるので、どのような支援が効果的なのかについても好事例があれば、その良さを広めて共有してもらいたい。 ○昨年度からの継続により、指導主事による授業づくり伴走支援が学校現場により影響を与え、子供に寄り添う教師の姿を多く見かけるようになってきている。今後も日々の授業の中で「あたかも」子供の発見による学びの継続で成立するような授業づくりの伴走支援をお願いしたい。
今後の方針	各種アンケート結果から児童生徒の学びの実態を多角的に把握・分析し、個々の学校課題に応じた学校支援を展開する。具体的には、学び推進訪問時におけるフィードバックを校内研修の活性化へ直結させ、学校が自走してPDCAサイクルを回せるように伴走支援を行う。さらに、児童生徒の主体的な発見を引き出すための授業改善など、伴走支援を通じて得られた好事例を全校に共有・広報することで、市全体における質の高い「個別・双方向の学び」の実践と定着を図っていく。

教育委員会評価結果	
事業規模	継続

事業番号	2	事業名	芸術文化活動推進事業	担当課等	教育総務課
------	---	-----	------------	------	-------

【第3期つくば市教育振興基本計画における分類】

基本目標1	幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする
基本方針2	豊かな心と健やかな体を育む
施策	豊かな心の育成

(単位：千円)

事業費 (令和7年度)	【当初予算額】	33,436
	【決算額】	32,231

事業の概要	○芸術文化鑑賞・体験事業 芸術文化への関心、理解の深化、感性や創造力の育成及び豊かな人間性の形成を図ることを目的として、市内の小中義務教育学校において、芸術文化鑑賞・体験事業を実施する。 具体的には、各学校にアーティストを招へいして公演等を行い、児童生徒が芸術文化に触れる機会を提供する。各学校単位で開催することにより、各学校が企図する教育的効果を考慮した公演内容を決定し、児童生徒の健全な成長に適した演目を鑑賞・体験する。 ○劇団四季観劇事業（こころの劇場） 小学校及び義務教育学校の6年生を対象に演劇鑑賞の機会を設け、児童の感性や創造力の涵養を図る。
-------	--

事業の目標	目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
	芸術文化鑑賞・体験事業の事後アンケートで「楽しかった」又は「どちらかと言えば楽しかった」と答えた児童生徒の割合	90%	95%	A
	劇団四季観劇事業の事後アンケートで、児童の成長や能力の育成に「とても役立っている」又は「どちらかと言えば役立っている」と答えた学校の割合	90%	100%	A

(※) 達成度

- A：当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた
- B：当初の想定又は予定していた成果をあげた
- C：当初の想定又は予定していた成果をあげられなかった

令和7年度の主な取組	○芸術文化鑑賞・体験事業 市内の小中義務教育学校全50校において、計69件の事業を実施した（内訳：音楽鑑賞32件、演劇鑑賞28件、伝統芸能6件、その他3件）。 また、令和7年10月から、本事業へ協力可能なアーティストの情報を収集するための、アーティスト登録制度を開始した。 ○劇団四季観劇事業（こころの劇場） 小学校及び義務教育学校の6年生を対象として、『かもめに飛ぶことを教えた猫』の観劇を実施した。
事業の成果・課題等	芸術文化鑑賞・体験事業及び劇団四季観劇事業（こころの劇場）を実施し、児童生徒の豊かな感性や創造力、自己表現力といった非認知能力を育む体験の機会を提供した。 また、令和7年10月から開始したアーティスト登録制度には73件の登録があり、学校の実態に即した公演を企画できる体制を整えることができた。 今後も、各学校において円滑に事業を実施できるよう、優れたアーティストや芸術団体の情報提供を行うとともに、児童生徒の発達段階や学校のニーズを捉えながら、事業内容の更なる充実を図る。
学識経験者の意見	○当初の計画に則して実施することができた。近年、コロナ禍が収束する中で事業を拡大し、取り組んできた努力がうかがわれる。目標値に比して実績値が非常に高く、児童生徒にとっても大変有意義な行事となった。芸術文化鑑賞と体験事業を効果的に有意義に実施することができた点が高く評価できる。非認知能力の育成にとって重要な体験を提供することができた。今後も一層、児童生徒に優れた芸術文化に触れる機会を確保していただきたい。 ○本事業の実績値が9割を超えている点から、本事業がうまくいっていると感じる。各学校に委ねられている点で、子供の声が反映されていて、振り返りも高評価につながっていると考える。6年生にとって劇団四季の観劇の実績値100%は、小学校生活の良い思い出づくりとして位置付けられてきていると感じる。
今後の方針	引き続き、児童生徒が優れた芸術文化に触れる機会を確保できるよう、各学校の実態やニーズ、費用対効果等を踏まえながら事業を実施する。また、アーティストに関する情報の収集及び各学校への情報提供に努めることで、各学校が円滑に事業を実施できるよう支援し、児童生徒の豊かな感性や創造力を育む教育活動の充実を図る。

教育委員会評価結果	
事業規模	継続

事業 番号	3	事業名	特別支援教育相談事業	担当課等	特別支援教育推進室
----------	---	-----	------------	------	-----------

【第3期つくば市教育振興基本計画における分類】

基本目標1	幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする
基本方針3	互いを認め合い、だれもが輝く教育を推進する
施策	共生社会に向けたインクルーシブ教育の推進

(単位：千円)

事業費 (令和7年度)	【当初予算額】	21,162
	【決算額】	17,271

事業の概要	未就学児を対象とした就学相談を実施し、特別な教育的支援を必要とする幼児にとって適切な就学先を保護者とともに考える。 医療的ケア児を含む特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒を対象とした教育相談や巡回相談を実施し、在籍する各園・学校と連携を深めることで、幼児児童生徒の持つ能力や可能性を最大限に伸ばし、自立と社会参加ができるよう、一人ひとりの生きる力を培う教育の充実を目指す。
-------	--

事業の目標	目標項目	R6年度実績	R7年度実績	達成度 (※)
	就学相談・教育相談	623件	712件	—
	幼稚園・学校等への訪問	740件	753件	—
	電話相談	3,822件	4,198件	—

(※) 達成度

A：当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた

B：当初の想定又は予定していた成果をあげた

C：当初の想定又は予定していた成果をあげられなかった

令和7年度の主な取組	○特別支援学級や特別支援学校への就学を希望している保護者からの就学相談と、就学後の困難に対する在学児の保護者や学校からの教育相談（712件） ○心理士による巡回相談や指導員による保育参観など幼稚園や保育所への訪問と、指導主事や心理士による授業参観やケース会議など学校等への訪問（753件） ○就学や学校生活に対する不安や不満、障害を持つ子供の養育に対する不安などに関する保護者や学校、幼稚園からの電話による相談（4,198件） ○医療的ケアが必要な対象児に対し看護師を配置（4件）
事業の成果・課題等	就学相談では、複数回の相談や、在籍園・所での観察や聞き取り、就学予定の小学校や特別支援学校の見学や体験を行うなどして、就学先決定に関する必要な情報を保護者と共有し、就学先を決定することができた。また市ホームページやつくスマ等で周知し、電子申請による相談申込や資料のダウンロード等で保護者負担を軽減した。相談者数や在籍園・所数の増加により、今後は更に効率化を図る必要がある。 教育相談では、相談後に授業参観やケース会議に参加するなどして学校と連携を深めた。巡回相談では、指導主事と心理士が同時に授業参観することで学校と多角的な話合いの場を確保することができた。他部署との連携が必要な相談内容が多く、対応に時間を要する場合もある。 医療的ケア児への看護師配置は、主治医、訪問看護ステーション、在籍校と十分連携して対応できた。対象児の欠席により看護師配置不要の日数があったため決算額が少なくなっているが、登校した日は安全な生活を送ることができた。
学識経験者の意見	○相談件数、訪問件数、電話相談件数はいずれも前年度を上回っており、経年的にも重要性が増している事業と評価できる。授業参観やケース会議、関係部署との連携、医療的ケア児への対応も着実に実施されている。また、保護者との情報共有や電子申請による負担軽減、決算額が少なくなった理由も丁寧に説明されている。成果と課題が大変分かりやすい。今後も、関係者が安心して相談や支援に取り組める環境づくりが期待される。 ○つくば市では児童生徒数が年々増加しており、発達障害の出現率が8.8%とされていることを踏まえると、発達障害のある児童生徒やその保護者も増加しているものと考えられる。そのため、就学・進学に対する保護者の不安や相談ニーズは今後も高まることが見込まれる。また、医療的ケア児4人の受入れは、どの子供の学びも大切にする姿勢が表れている。今後も、誰一人取り残さない教育の推進をお願いしたい。
今後の方針	就学相談では、相談の経緯や保護者の思いを確実に就学先に引き継ぐ。必要に応じて小学校での就学前体験を実施し、市、学校及び保護者で合理的配慮等についての話し合い、合意形成を図る。 在学児の教育相談では、相談後も学校との連携を密にし、児童生徒の健全な成長を見守る。 医療的ケア児への看護師配置に関しては、在籍する学校や幼稚園と定期的に連絡調整を行い、ケアの内容や緊急時の対応について、幼児児童生徒の状況に応じて必要な見直しを行う。事業開始から数年が経ち、運用は概ね順調であるが、引き続き福祉や医療との連携を密にし、一層の事故防止に努める必要がある。

教育委員会評価結果	
事業規模	拡大

事業 番号	4	事業名	不登校児童生徒支援事業	担当課等	学び推進課
----------	---	-----	-------------	------	-------

【第3期つくば市教育振興基本計画における分類】

基本目標 1	幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする
基本方針 3	互いを認め合い、だれもが輝く教育を推進する
施策	教育相談体制の充実と多様な教育ニーズへの支援

(単位：千円)

事業費 (令和7年度)	【当初予算額】	276,925
	【決算額】	263,203

事業 の 概 要	市内の小中義務教育学校に在籍する不登校児童生徒に対して、学びの場を提供したり学習を支援する機会を提供したりすることで、児童生徒の成長を支援する。様々な関わりを持つことで、不登校児童生徒の社会的自立に向けた力を育み、一人ひとりが幸せな人生を送ることを目指す。
-------------------	--

事業 の 目 標	目標項目	目標値	実績値	達成度 (※)
	自分には良いところがあると思う児童生徒の割合を増やす (令和7年度全国学力・学習状況調査)	80%	87%	A
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合を増やす。 (令和7年度全国学力・学習状況調査)	80%	77%	B
	学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合を増やす。 (令和7年度全国学力・学習状況調査)	80%	85%	A

(※) 達成度

A：当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた

B：当初の想定又は予定していた成果をあげた

C：当初の想定又は予定していた成果をあげられなかった

令和7年度の主な取組	○全ての小中義務教育学校にハートフルＳルーム支援員・補助員を原則配置し、ハートフルＳルーム(校内フリースクール)を運営した。 ○不登校児童生徒、ハートフルＳルームを使用した児童生徒及び保護者を対象としたアンケート調査を行い、心情や支援ニーズの把握を行うとともに、市内及び近隣の不登校児童生徒を支援する民間施設を訪問し、児童生徒の支援環境の把握を行った。 ○民間不登校児童生徒支援事業を利用する市内在住の児童生徒の保護者への利用料支援及び市内で不登校児童生徒を支援する民間施設への施設事業費補助を実施した。
事業の成果・課題等	民間不登校児童生徒支援事業利用者支援交付金を160人に交付し、保護者の経済的負担を軽減した。また、民間の不登校児童生徒支援施設事業費補助金を7施設に補助し、施設運営を支援した。 また、ハートフルＳルームには、市全体で1日平均約207人、1施設当たり平均約4人の利用があり、継続的に利用された。民間不登校児童生徒支援施設も含めて、在籍教室以外での学びを支援できた。 今後も、全教職員への「ハートフルＳルーム運営に関する基本方針」の理解促進を図るとともに、支援員及び補助員の資質向上に努め、全ての学校における児童生徒支援の充実を図る。また、利用者支援交付金及び施設事業費補助金の実績やアンケート結果、他自治体の状況等を踏まえ、事業の継続的な見直しや改善を行っていく。
学識経験者の意見	○重要かつ注目すべき事業であり、令和7年度も市内全小中学校及び義務教育学校において展開することができた。前年度より事業費が減少する一方、ハートフルＳルームの利用者数、民間施設利用者への交付金の交付人数、補助対象施設数はいずれも増加しており、事業の広がりは確認できる。他方、経費減少の理由や事業費の内訳、支援員・補助員の配置状況、会計上の事業範囲など、シートからは明らかではないため、今後は、支出構造と支援の質を併せて検証を求めたい。 ○昨年度より実績値の数値が高く、つくば市は不登校児童生徒の当事者だけでなく、保護者の負担軽減にまで視点を広げている取組が功を奏していると感じる（安全基地としての学校の存在）。今後とも全ての学校における校内フリースクールの質を高め、より充実した児童生徒の支援を目指していただきたい。
今後の方針	ハートフルＳルームを市内全校に設置し、一定の定着がみられている。今後は、支援員・補助員の研修内容の充実を図ることや、全教職員へのハートフルＳルーム基本指針の理解促進を継続して行うことなどにより、学校全体として、学校へ通えない・通いづらい児童生徒への支援体制を更に向上できるよう努めていく。 また、民間の不登校児童生徒支援事業利用者への交付金及び施設への事業費補助金については、利用実績が伸びている中で、今後も適宜、保護者、学校、各施設への周知を行うとともに、現状に即した効果的な支援が行えるよう、制度自体についても継続的な検討・見直しを行っていく。

教育委員会評価結果	
事業規模	継続

事業 番号	5	事業名	教育相談事業	担当課等	教育相談センター
----------	---	-----	--------	------	----------

【第3期つくば市教育振興基本計画における分類】

基本目標1	幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする
基本方針3	互いを認め合い、だれもが輝く教育を推進する
施策	教育相談体制の充実と多様な教育ニーズへの支援

(単位：千円)

事業費 (令和7年度)	【当初予算額】	5,656
	【決算額】	5,842

事業 の 概 要	市内に在住する未就学児、児童、生徒及び保護者並びに市内の学校に勤務する教職員を対象として、教育に関する様々な問題について電話や対面による相談を実施する。 相談内容は不登校やいじめ、養育、非行、怠学、心理的な問題、進路など多岐にわたり、必要に応じて定期的な継続相談へと移行することで、課題の解決に向けた支援を行う。
-------------------	--

事業 の 目 標	目標項目	R6年度実績	R7年度実績	達成度 (※)
	電話による相談	1,636件	2,314件	—
	対面による相談	2,164件	2,125件	—

(※) 達成度

A：当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた

B：当初の想定又は予定していた成果をあげた

C：当初の想定又は予定していた成果をあげられなかった

令和7年度の主な取組	○様々な相談に対応するため、教員、公認心理士、臨床心理士、社会福祉士の資格を有する相談員（11名）を配置した。 ○市南部の方の利便性を考慮し、「市民ホールやたべ」において週1回の出張相談を行った。 ○不登校児童生徒が対面による相談のため来所した場合には、在籍学校と連絡調整し、指導要録上出席扱いとした。 ○近年、相談の内容が複雑なものが多くなっていることから、必要に応じ研修を実施し、教育相談の資質向上及び相談活動に対する適切な支援につなげた。
事業の成果・課題等	対面による相談を行った160名のうち、課題の解決や事態の好転を図ることができた50名について相談を終結した。 また、相談が必要とする方に対し、学校だけでなく、医療機関や民間支援施設等の関係機関と適切な連携を図ることで、課題の解消に努めた。 課題としては、「市民ホールやたべ」における出張相談について、市南部地域の相談ニーズに対して週1回の実施では十分とは言えない状況にある。また相談日によっては相談場所が確保できず、和室を襖で仕切って相談を行うなど、相談業務における環境面においても課題がある。
学識経験者の意見	○令和7年度は、電話による相談及び対面による相談のいずれも一定数の利用があり、相談件数全体も増加していることから、本事業に対するニーズは高く、事業の有効性が認められる。前年度に比して決算額が微増しており、当初予算額を少々オーバーしたが、事業規模や必要性について、見直しをもって計画運用に努力していることがうかがえる。出張相談における課題が明白であることから、全市的な範囲でのカバーの在り方が課題の一つと推察される。また課題の解決や事態の好転による相談終結の件数も報告されており、この数値は今後、本事業の効果を検証し、在り方を検討していく上で重要な指標となる。 ○電話相談と対面相談のどちらも昨年度の相談件数より増えている。つくば市の地理的な面で考えると南部（市民ホールやたべ）週1回の相談では、児童生徒の増加に伴っての子育ての悩みを持つ保護者のニーズに応えられない現状があると思われる。学校への医療的ケア児の受入れを考えると、相談員の相談内容も医療に関するケースや複雑なケースがあるとのことから、研修費の充実や相談場所の南部対応の環境整備が急がれると思われる。
今後の方針	増加する教育相談に対応するため、令和9年4月の開設に向け、旧春日庁舎内に（仮称）教育相談センター春日の整備を進める。新たな相談拠点の整備により相談体制を充実させることで、市民の利便性向上を図るとともに、市南部に居住する方の相談機会を確保するため、「市民ホールやたべ」における出張相談についても引き続き実施できるよう検討を進める。 また、新たに配置する教育相談員を含め、教育相談員の資質向上を図るとともに、相談活動に対する支援を継続し、相談体制の一層の充実に努める。

教育委員会評価結果	
事業規模	拡大

事業 番号	6	事業名	教職員研修事業	担当課等	総合教育研究所
----------	---	-----	---------	------	---------

【第3期つくば市教育振興基本計画における分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針4	学び続ける教職員を支援する
施策	カリキュラム・マネジメントや授業改善に取り組む教職員への支援

(単位：千円)

事業費 (令和7年度)	【当初予算額】	948
	【決算額】	213

事業の概要	市内の教職員に対し、学級経営やICT活用等に関する研修を実施し、教職員として求められる資質・能力、授業力、実践力等の向上を図る。急激な変化を続ける現代社会において、教職員は、時代やニーズに応じて絶えず新しい専門的知識や指導技術等を身に付けていく必要がある。 研修については、つくば市教育大綱を基につくば市が目指す具体的な姿を示した「つくば市学校教育指導方針」に沿って、つくば市の教員に必要とされる資質能力、知見、スキルなどを身に付けることができる内容とする。さらに、教職員の要望やアンケート結果を反映させ、現場から求められる研修の実現を目指す。
-------	--

事業の目標	目標項目	目標値	実績値	達成度 (※)
	研修実施後の調査にて「大変満足」「満足」と回答した割合	90%	95%	A

(※) 達成度

A：当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた

B：当初の想定又は予定していた成果をあげた

C：当初の想定又は予定していた成果をあげられなかった

令和7年度の主な取組	○つくばスタイル科全体研修講座（2回／年） 市内全校でつくばスタイル科について理解を図り、つくばスタイル科単元プランの活用の仕方の理解を深めた。また、アントレプレナーシップ教育について理解を深め、実社会の諸課題について探究する活動の必要性と方法を共有した。 ○ICTを活用した授業力向上研修講座（4回／年） ICTを積極的に活用し、児童生徒につくば21世紀型能力を身に付けるための教職員のICT活用力の向上を図った。また、生成AI活用に向けた市の方針と活用方法についての理解を深めた。 ○学級経営研修講座（2回／年） 学級経営についての研修を通して、教員としての資質の向上を図った。
------------	--

事業の成果・課題等	「つくば市学校教育指導方針」に沿って、つくば市の教員に必要とされる資質能力、知見等を習得するための研修を実施した。研修資料及び動画をクラウド上で共有することにより、受講者以外の教職員への展開が可能となり、研修内容をより多くの教職員へ周知することができた。 今後は、集合型研修に加え、教職員のニーズに応じてオンラインでの参加を可能にすることや、オンデマンド配信を実施することで、時間を有効に活用できる効率的な研修形態を検討する。あわせて、オンデマンド研修における実践紹介等の新規コンテンツの拡充を図るとともに、研修後も継続して情報共有が可能となる体制の構築を検討する。
-----------	---

学識経験者の意見	○つくばスタイル科全体研修講座やICTを活用した授業力向上研修講座など、つくば市の特色であるICTの活用に関する研修が充実している点が評価できる。また、若手教員が増加する中、学級経営研修講座を実施していることは大変意義のある取組であり、学級経営に関する研修の重要性は今後も高まるものと考えられる。予算については、限られた財源の中で効率的な事業執行に努めていることがうかがえるものの、予算額に対する決算額の執行率は、令和6年度と比較して令和7年度は更に低下している。引き続き、予算の効果的かつ有効な執行に努めていただきたい。 ○教職員の資質向上のための施策が、受講した教職員の高い評価（実績値95%）をいただいていることは素晴らしい。今後の取組にも書かれている時間を有効に活用しながら、対面やオンライン、オンデマンド研修を取り入れ、効果的な研修を進めていただきたい。
----------	--

今後の方針	つくば市の特色であるICT活用研修や、若手教員増加に伴い重要性が増す学級経営研修の充実を図る。研修形態については、教員が時間を有効活用しながら継続して学べる体制を構築するため、集合型に加え、オンライン受講やオンデマンド配信の活用、実践紹介等の新規コンテンツ拡充を図る。 なお、予算執行率が低かった要因としては、大学や関係機関、民間企業等の協力により、講師謝礼の支出を伴わず研修を実施できたことや、一部の研修をオンライン研修に変更したことにより旅費を削減できたことなどが挙げられる。今後も研修の質を確保しつつ、効果的かつ効率的な予算執行に努める。
-------	--

教育委員会評価結果	
事業規模	継続

事業番号	7	事業名	部活動地域展開推進事業	担当課等	学び推進課
------	---	-----	-------------	------	-------

【第3期つくば市教育振興基本計画における分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針4	学び続ける教職員を支援する
施策	教職員の「働き方改革」の推進

(単位：千円)

事業費 (令和7年度)	【当初予算額】	28,342
	【決算額】	29,425

事業の概要	少子化による生徒数の減少や教員の働き方改革を背景に、これまでの学校教育の一環としていた部活動から、学校施設や地域施設を利用した多世代での活動等、中学生世代のニーズに応じた多様な活動へ変革し、地域における持続可能で豊かな文化スポーツ活動体制を構築する。 国の方針では、令和7年度までを「改革推進期間」とし、段階的に休日の地域展開を推進することとされている。 市としては、令和9年夏を目途に、休日の部活動から地域に展開することを目標としている。 また、国では令和8年度以降について、以下の目標を掲げている。 ○「改革実行期間」(前期：令和8～10年度 ⇒ 中間評価 ⇒ 後期：令和11～13年度) ※現時点で着手していない地方公共団体においても、前期の間に休日の地域展開等に着手する。
-------	--

事業の目標	目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
	全ての学校で1事例以上の地域展開(地域連携を含む。)の実施	18校	18校	B

(※) 達成度

A：当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた

B：当初の想定又は予定していた成果をあげた

C：当初の想定又は予定していた成果をあげられなかった

令和7年度の主な取組	○令和7年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業（スポーツ庁事業）による実証事業の実施 ○部活動地域展開コーディネーターによる各校での地域展開サポート及び運営団体等とのマッチング ○部活動改革の周知・理解促進のための動画作成 ○スポーツ協会や筑波大学競技団体等と連携した地域スポーツ交流大会の実施 ○つくば市ジュニアスポーツ・芸術文化推進会議の開催 ○地域クラブの認定制度の設立
------------	--

事業の成果・課題等	○令和7年度は、市内全ての中学校及び義務教育学校で1事例以上の地域展開（地域連携を含む。）を実施した。 ○地域展開についての理解促進を図るため、つくば市かわら版や市ホームページで周知したほか、保護者説明会等を実施した。 ○地域クラブの認定制度を設け、指導者の有無や、保険加入などの安全性について確認できるようにした。 ○今後は、地域クラブ活動の運営主体を確保することが引き続き課題となっている。
-----------	---

学識経験者の意見	○令和7年度の決算額は29,425千円であり、前年度決算額の15,979千円から大幅な増となっている。市内18校全てにおいて1事例以上の地域展開を実施し、目標を達成するとともに、コーディネーターの配置、交流大会の開催及び認定制度の整備などの取組が進められている点は評価できる。一方で、やや厳しく指摘するならば、部活動は必ずしも全ての児童生徒に平等に恩恵のある事業とは言えない性質がある点も否めない。29,425千円の投入効果を判断するには、教員の時間外勤務削減量、すなわち教員の働き方改革に直結した成果を示し、費用対効果を検証する必要があるのではなかろうか。 ○昨年度より、市内の全ての中学校及び義務教育学校が地域展開の現状理解に努めるように支援してきている。今後は、地域クラブ活動の運営主体を確保することを念頭に置き取り組んでいただきたい。
----------	---

今後の方針	令和8年度は、国のスポーツ振興費補助金や文化芸術振興費補助金を活用しながら、運営主体の確保を行うとともに、交流大会や認定制度の運用は継続して取り組む。 令和9年度夏の休日の地域展開完了に向け、これまで部活動に所属していた生徒のみならず、全ての児童生徒を対象としたスポーツや芸術文化活動の場となるよう、部活動にはなかった種目の導入や、生徒ニーズに応じた活動頻度等、多様な活動の在り方について検討を行う。 部活動の地域展開により、長期的には教員の部活動指導や関連事務に係る負担が軽減され、時間外勤務の縮減が期待される。ただし、移行期間においては、平日は学校、休日は地域クラブというように、異なる運営主体による活動となることから、生徒が円滑に活動できるよう学校と地域クラブとの連携・調整が必要となるため、本事業の費用対効果については、長期的な視点で検証していく必要がある。
-------	--

教育委員会評価結果	
事業規模	拡大

事業 番号	8	事業名	新設校建設事業	担当課等	教育施設課
----------	---	-----	---------	------	-------

【第3期つくば市教育振興基本計画における分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針5	「学び」を保障する学校環境を整備する
施策	学校施設・教育用備品等の充実

(単位：千円)

事業費 (令和7年度)	【当初予算額】	4,405,559
	【決算額】	5,273,080

事業 の 概 要	つくばエクスプレス沿線開発に伴う就学人口の増加により、周辺校のみでの対応が困難となることや、過大規模校の解消を図るため、令和5年4月に研究学園小学校・中学校及び香取台小学校、令和6年4月にみどりの南小学校・中学校を開校した。 さらに、令和8年4月の開校に向けて、さくら小学校の建設を進める。
-------------------	---

事業 の 目 標	目標項目	目標値	実績値	達成度 (※)
	工事工程どおりに、工事を遅滞なく完了させる。(各年)	100%	100%	A
	開校に向けて必要となる備品の調弁を完了させる。(各年)	100%	100%	A

(※) 達成度

A：当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた

B：当初の想定又は予定していた成果をあげた

C：当初の想定又は予定していた成果をあげられなかった

令和7年度の主な取組	令和6年度に引き続き、校舎棟、体育館棟及びプール棟等の建設工事を実施した。工事については、令和6年度末時点の実績は全体の28%であったが、残りの72%についても安全かつ滞りなく進め、工期末までに竣工した。 請負代金の支払いについても、工事及び監理委託ともに遅滞なく完了した。 なお、当初予算と比較して決算額が増加しているのは、当初予算額に加え、前年度から繰り越した予算を執行したことによるものである。
------------	---

事業の成果・課題等	令和8年4月に開校予定であったさくら小学校について、校舎棟、体育館棟及びプール棟の全てにおいて、工期末である令和8年2月13日までに引き渡しを受けた。引き渡し後は、開校に向けた備品の納品及び検品等に着手し、令和8年2月20日には完成報告会を、同3月14日には市民を対象とした内覧会を開催した。令和8年4月3日に開校式を執り行い、無事に開校を迎えた。今後は開校後の学校運営等について引き続きフォローアップを実施していく。 また、基本目標および基本方針に基づき、各学年ごとにワークスペースを設け、異学年との交流も図れる多様な学びの場を創出するとともに、図書室と一体的に利用でき、かつ様々な用途で利用できるPC室の配置など、多様な学びを支える環境を整備した。今後は利用状況や教職員の意見を踏まえ、さらなる改善を進めていく。
-----------	--

学識経験者の意見	○当初予算に対して、決算額は約19.7%の増となった。一方、さくら小学校は工事進捗28%から残る72%を安全かつ遅滞なく完了し、備品調弁も100%達成して予定どおり開校した点は評価できる。ワークスペースやPC室等の利用実績、過大規模校の解消効果、児童生徒数の将来推計など、実際に今後、どのような推移をたどったのか、数年度には検証が求められるといえる。 ○新設校建設事業において、令和7年度の目標値、実績値ともに100%の数値が物語っているように、大変素晴らしい取組である。東京都特別区を除く市において人口増加率日本一のつくば市として、今後とも過大規模校の解消を図っていただきたい。
----------	--

今後の方針	整備した学習環境の活用状況や児童生徒数の推移等については、学校や教育局内の関係部署と連携しながら引き続き注視・検証を行い、今後の学校施設の改修及び建設工事に適切に反映していく。
-------	---

教育委員会評価結果	
事業規模	完了

事業 番号	9	事業名	学校施設長寿命化計画事業	担当課等	教育施設課
----------	---	-----	--------------	------	-------

【第3期つくば市教育振興基本計画における分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針5	「学び」を保障する学校環境を整備する
施策	学校施設・教育用備品等の充実

(単位：千円)

事業費 (令和7年度)	【当初予算額】	2,056,109
	【決算額】	528,138

事業 の 概 要	全ての学校施設について、「つくば市学校施設長寿命化計画」に基づき、令和3年度から令和28年度までの期間において、軽量鉄骨造以外の長寿命化建物は80年間、社会的 要求水準を満たした状態で使用を続けることとしている。そのため、中間に当たる築40 年目に機能向上を目的とした長寿命化改修を行う。また、経年劣化による機能回復を図 るため、築20年目及び築60年目で予防改修を行う。
-------------------	---

事業 の 目 標	目標項目	R6年度実績	R7年度実績	達成度 (※)
	計画をもとに長寿命化改修設計を行う。	6校	0校	—
	計画をもとに長寿命化改修工事を行う。	5校	9校	—

(※) 達成度

A：当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた

B：当初の想定又は予定していた成果をあげた

C：当初の想定又は予定していた成果をあげられなかった

令和7年度の主な取組	6校（桜南小学校校舎、大曾根小学校校舎、荃崎第三小学校校舎、島名小学校校舎、荃崎中学校校舎西棟、高崎中学校屋内運動場）については、長寿命化改修工事（Ⅰ期工事）を行い、3校（手代木南小学校校舎、真瀬小学校校舎、谷田部中学校校舎）については、長寿命化改修工事（Ⅱ期工事）を実施した。 各案件はそれぞれ2か年事業であり、手代木南小学校校舎、真瀬小学校校舎、谷田部中学校校舎については年度末までに竣工済、高崎中学校屋内運動場が80%（工期末：令和8年6月30日）、荃崎中学校校舎西棟が70%（工期末：令和8年10月14日）、大曾根小学校校舎が50%（工期：令和8年9月30日）、桜南小学校校舎が40%（工期：令和9年1月12日）、島名小学校校舎及び荃崎第三小学校校舎については30%（工期：令和9年2月26日（島名）令和9年3月12日（荃崎第三））となっている。
------------	---

事業の成果・課題等	当初の計画では、令和7年度から令和8年度にかけて9校（大曾根小学校、要小学校、荃崎第一小学校、荃崎第三小学校、栗原小学校、九重小学校、荃崎中学校、高崎中学校、並木中学校）の長寿命化改修工事を行う予定としていた。しかし、建築コストの高騰などを背景に長寿命化改修計画の見直しを検討した結果、設計対象を6校（桜南小学校、大曾根小学校、荃崎第三小学校、島名小学校、荃崎中学校、高崎中学校）に変更し、予算の適正化を図った上で事業を進めている。 今後は、「公共施設等総合管理計画」等の改定状況を踏まえつつ、各学校の定期的な建物点検の結果や近年の修繕状況等を鑑み、事業計画全体の見直しを図っていく。
-----------	--

学識経験者の意見	○令和7年度予算の執行率は約25.7%にとどまっている。建築費の高騰を踏まえ、設計対象を9校から6校へ見直し、2か年工事として9校の改修を進めた点には一定の合理性が認められる。一方で、執行残については、単に経費削減の成果として捉えるのではなく、改修時期の変更が学校施設の安全性や教育環境に与える影響について十分に検証し、必要に応じて説明を加えることが望まれる。 ○新設校建設事業の実績値100%と比較して、学校施設長寿命化計画事業は見直しを余儀なくされている現状がもどかしく感じてしまう。つくば市の歴史ある学校において、長寿命化改修工事が行われた学校とまだ行われない学校があると思われる。学校で学び子供たちにとって、幸せな環境の提供を今後も検討願いたい。
----------	---

今後の方針	長寿命化計画事業については、公共施設の長寿命化や財政負担の軽減・平準化を図るための基本的な方針である「公共施設等総合管理計画」等の改定の状況を踏まえながら、各施設の築年数や修繕を要する箇所状況等を考慮した上で、計画の見直しを進めていく。 また、児童生徒数は引き続き増加傾向にあることから、教室不足が生じないよう対応するとともに、児童生徒にとって良好な学びの環境を整えるため、複数の学校において校舎の改築工事及び増築工事を予定している。
-------	---

教育委員会評価結果	
事業規模	継続

事業 番号	10	事業名	学校等適正配置事業	担当課等	学務課
----------	----	-----	-----------	------	-----

【第3期つくば市教育振興基本計画における分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針5	「学び」を保障する学校環境を整備する
施策	学校等の適正配置

(単位：千円)

事業費 (令和7年度)	【当初予算額】	0
	【決算額】	0

事業 の 概 要	現在の学校・幼稚園の配置等の課題に対応し、今後の学校等の適正な配置について中長期的な見通しを示すため、5年ごとに「つくば市学校等適正配置計画・指針」の見直しを行う。また、毎年度児童生徒数の推計を行いながら、学校等の適正配置について検討・推進する。
-------------------	--

事業 の 目 標	目標項目	目標値	実績値	達成度 (※)
	—	—	—	—

(※) 達成度

- A：当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた
- B：当初の想定又は予定していた成果をあげた
- C：当初の想定又は予定していた成果をあげられなかった

令和7年度の主な取組	各学校の児童生徒数推計を実施し、児童生徒数の増減を注視しながら、令和6年度に策定したつくば市学校等適正配置計画・指針に基づき、学区調整が必要な地域について検討した。 また、令和10年度に予定されている島名・香取台地区の学区調整に向けて、対象となる児童の保護者へ周知を行うとともに、負担軽減を図るため、香取台小学校への就学が予め可能となるよう調整を実施した。
事業の成果・課題等	つくば市の学校等適正配置計画・指針に沿って事業を進めた結果、急激な人口増加地域における学区の調整や新設校の開校により、教室数の不足及び児童生徒数の過密化を緩和することができた。 しかし、急速な宅地造成等に伴い、一部の学区では児童生徒数の増加が著しい一方、他の地域では児童数の減少が継続しており、これらが引き続き課題となっている。 今後も、毎年度の児童生徒数推計に基づき、学校施設の老朽化や更新の問題を含め、関係各課と連携しながら適宜対応を協議・検討する。
学識経験者の意見	○令和7年度は具体的な事業費支出を伴う取組は実施していないものの、児童生徒数の増減や地域ごとの状況を踏まえた学校等の適正な配置に向けた検討は重要である。今後も将来を見据え、関係者の意見を踏まえながら、計画的に取組を進めていただきたい。 ○つくばエクスプレス沿線沿いの学校への就学人数は増加傾向にあり、学区の調整を行うことで過密化を緩和することができたと思われる。しかし、東京都特別区を除く市において人口増加率日本一のつくば市において、今後とも学校等適正配置を考えざるを得ない現状があるため、関係各課と連携しながら適宜対応をお願いしたい。
今後の方針	つくばエクスプレス沿線では、公務員宿舍売却等に伴い更なる宅地開発が見込まれるため、今後も5年ごとに「つくば市学校適正配置計画・指針」の見直しを行う。当市では人口の変化が大きいことから、常に最新の人口動態を注視し、関係各課等と連携しながら学校等の適正配置を進めていく。

教育委員会評価結果	
事業規模	継続

事業 番号	11	事業名	給食施設整備事業	担当課等	健康教育課
----------	----	-----	----------	------	-------

【第3期つくば市教育振興基本計画における分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針5	「学び」を保障する学校環境を整備する
施策	学校給食の充実

(単位：千円)

事業費 (令和7年度)	【当初予算額】	13,394
	【決算額】	5,451

事業の概要	○（仮称）新桜学校給食センター整備事業 児童生徒数が急増する中、必要食数を継続的に提供するとともに、学校給食衛生管理基準への適合や食物アレルギーへの対応等の課題解決を図るため、（仮称）新桜学校給食センターを建設する。 ○（仮称）つくば市荃崎給食レストラン整備事業 つくば市の給食環境のさらなる向上を目的として、給食食材における地場産物の活用拡大やフードロス削減に寄与する貯蔵庫及び加工施設並びに新たなコミュニティの場となる給食レストラン、学校ランチルーム等の機能を備えた複合的給食施設を整備する。
-------	--

事業の目標	目標項目	目標値	実績値	達成度 (※)
	—	—	—	—

(※) 達成度

A：当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた

B：当初の想定又は予定していた成果をあげた

C：当初の想定又は予定していた成果をあげられなかった

令和7年度の主な取組	○（仮称）新桜学校給食センター整備事業 令和7年4月3日に開所式を行い、供用を開始した。 ○（仮称）つくば市荃崎給食レストラン整備事業 基本設計を実施し、つくば市大規模事業評価委員会による調査を受けた。
事業の成果・課題等	○（仮称）新桜学校給食センター整備事業 「桜学校給食センター」として予定どおり供用開始することができた。 ○（仮称）つくば市荃崎給食レストラン整備事業 基本設計において、構造、調理能力、設計方針、各室の整備方針、仕様概要等を決定した。 また、概算工事費を算出した結果、10億円超となる見込みとなったため、つくば市大規模事業評価委員会による調査を受けた。今後は大規模事業評価委員会からの答申を踏まえ、適切に事業を進める必要がある。
学識経験者の意見	○桜学校給食センターは予定どおり供用開始することができた。事業予算としては、執行率が約40.7%にとどまっている。（仮称）つくば市荃崎給食レストラン整備事業については、概算工事費が10億円超となり、大規模事業評価に付される結果となったが、そのこと自体に対する自己評価的な言及がなされるべきではないか。 ○桜学校給食センターを供用開始できたことで、必要食数の継続的な提供ができるようになったことは評価できる。地産地消の食材の確保がつくば市の課題とされていたが、（仮称）つくば市荃崎給食レストラン整備事業において貯蔵庫が整備されることは大変良かったと思う。
今後の方針	事業予算については、（仮称）つくば市荃崎給食レストラン整備事業に係る設計業務委託料を次年度に繰り越したため、執行率が低くなっている。 大規模事業評価については、建設資材や労務単価の高騰、保健所の助言により風除室を設置したことで延床面積が増加した影響等から、当初計画より概算工事費が増額となり、実施が決定となったものである。 なお、令和8年7月につくば市大規模事業評価委員会から答申を受け、「検討・整理を要する事項が複数ある」との意見が示されたことを踏まえ、市の対応方針として複合的施設として整備する当初の計画どおりに（仮称）つくば市荃崎給食レストラン整備事業を実施することは困難であると判断している。

教育委員会評価結果	
事業規模	完了

事業番号	12	事業名	地産地消事業	担当課等	健康教育課
------	----	-----	--------	------	-------

【第3期つくば市教育振興基本計画における分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針5	「学び」を保障する学校環境を整備する
施策	学校給食の充実

(単位：千円)

事業費 (令和7年度)	【当初予算額】	14,700
	【決算額】	15,113

事業の概要	給食食材として地場産物を安定的に供給できる体制を整え、学校給食における地場産物の利用拡大を図る。あわせて、生産者による食育授業等を実施し、自然に感謝し郷土を愛する心を育むとともに、子供たちの地元農産物に関する理解を促進する。
-------	--

事業の目標	目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
	つくば市産の地産地消率（金額ベース）	60%	29%	C
	つくば市産の地産地消率（食品数ベース）	25%	13%	C

(※) 達成度

- A：当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた
- B：当初の想定又は予定していた成果をあげた
- C：当初の想定又は予定していた成果をあげられなかった

令和7年度の主な取組	○「つくば市の学校給食における地産地消推進ガイドライン」に基づき、食材を選定（入札）する際に、見積平均価格の2割を上限とし、その価格範囲内で地場産物を優先的に購入した。 ○地場産物年間使用計画を参考にした献立作成や「つくば地産地消の日（月1回）」の献立提供を行った。 ○「学校給食地産地消推進会議」の開催や「地産地消コーディネーター派遣事業」により、生産者との意見交換の場を創出した。 ○市内小学校等において、生産者による食育授業を実施した。
------------	---

事業の成果・課題等	地場産物の優先的な購入、地場産物を用いた給食献立の提供、生産者の産地訪問や交流の場づくり等の取組を実施した。 地産地消を推進するに当たっては、天候不良等により地場産物を安定的に確保できないといった課題があり、地産地消率の改善には至らなかった。 今後は、新規納入業者の発掘や契約栽培の導入検討等を通じて、引き続き地産地消率の向上を図る。 なお、事業の目標値は「（仮称）つくば市荃崎給食レストラン」での農産物貯蔵や加工の運用開始を前提としたものであり、現時点では高い水準となっている。
-----------	--

学識経験者の意見	○当初予算14,700千円に対し、決算額は15,113千円で、予算執行については十分と指摘できる。一方、地産地消率は金額ベース29%（目標60%）、食品数ベース13%（目標25%）にとどまり、達成度Cは妥当であるといえるが、課題が残るものとなった。優先購入や月1回の地産地消献立、食育授業等の実施は評価できるが、天候不良による供給不安定に加え、未整備の（仮称）つくば市荃崎給食レストランの稼働を前提とした目標設定には、やや問題性を指摘せざるを得ない。現実的で実際の目標設定と調達体制に努められたい。 ○地場産物の優先的な購入、地場産物を用いた給食献立の提供、生産者の産地訪問や交流の場づくり等の取組は、今後も引き続きお願いしたい。子供たちの生活圏の中で、どんな作物が生産されているかを知ることが、大変意義のあることである。また、つくば市荃崎給食レストランでの農産物貯蔵に期待している。
----------	--

今後の方針	地産地消を推進するに当たっては、天候不良等により地場産物を安定的に確保できないといった課題があり、地産地消率の改善には至らなかった。 また、令和8年7月につくば市大規模事業評価委員会から答申を受け、「検討・整理を要する事項が複数ある」との意見が示されたことを踏まえ、市の対応方針として複合的施設として整備する当初の計画どおりに（仮称）つくば市荃崎給食レストラン整備事業を実施することは困難であると判断している。そのため、地産地消率の目標設定については、今後見直しを含めて検討を行うとともに、新規納入業者の発掘や契約栽培の導入検討等を通じて、実際の調達体制を整えていく。 あわせて、引き続き市内小学校等において、生産者による食育授業等を実施し、学校給食を通じた食育を推進していく。
-------	--

教育委員会評価結果	
事業規模	継続

事業番号	13	事業名	STEAM教育推進事業	担当課等	総合教育研究所
------	----	-----	-------------	------	---------

【第3期つくば市教育振興基本計画における分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針6	ICTを活用した教育を推進する
施策	ICT教育環境の充実

(単位：千円)

事業費 (令和7年度)	【当初予算額】	322
	【決算額】	234

事業の概要	つくばスタイル科では、SDGs（持続可能な開発目標）について学び、17の目標達成に向けてSTEAMの視点を積極的に取り入れた探究的な活動を行っている。つくばスタイル科が目指す発信型問題解決学習に不可欠なSTEAMの力を育成するため、学習成果の発表の場として「SDGsシールデザイン・SDGsアニメーションコンテスト」を開催する。作品制作においては、画像作成ソフトやプログラミング等のテクノロジーを活用し、STEAM教育が目指す能力の育成を図る。 また、STEAMコンパス事業では、市内の研究者との連携を通じて科学的な見方や考え方を養い、21世紀型能力の育成を支援する。 さらに、夏季休業期間中には希望者を対象とした「キッズプロジェクト研修講座」を開催し、児童生徒の興味関心に応じた専門家による多彩な探究活動の機会を提供する。
-------	---

事業の目標	目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
	SDGsシールデザイン・アニメーションコンテスト参加者数	7,500人	7,081人	C
	キッズプロジェクト研修講座後の調査にて「大変満足」「満足」と回答した割合	90%	96%	A
	STEAMコンパス事業参加者数	580人	645人	A

(※) 達成度

- A：当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた
- B：当初の想定又は予定していた成果をあげた
- C：当初の想定又は予定していた成果をあげられなかった

令和7年度の主な取組	○SDGsシールデザイン・アニメーションコンテスト つくばスタイル科におけるSDGsの学習成果に基づき、児童生徒が発信したい内容をスタディノートやプログラミング教材Scratchを活用して制作した。 ○STEAMコンパス事業 科学技術戦略課と連携し、つくばスタイル科での学びがより探究的な活動になるよう、単元立案への助言やファシリテーション支援を実施した。また、市内の研究者と児童生徒がチャット機能を介して双方向で質疑応答を行える環境を構築・調整した。 ○キッズプロジェクト研修講座 夏季休業期間中、プログラミングやサーバー構築、生成AI活用、ドローン体験、国際理解教育など、学校外での学習機会を児童生徒へ提供した。
事業の成果・課題等	○SDGsシールデザイン・アニメーションコンテスト 作品の制作を通して、児童生徒は情報活用能力を習得するとともに、SDGsの17の目標達成に向けた具体的な取組を考案し、校内での節水やリサイクル運動など、環境に配慮した行動の実践へつなげることができた。本コンテストの作品や好事例はクラウド上で共有し、周知を図った。中学校及び義務教育学校後期過程においては任意参加としたため応募数は減少したものの、校内や学園内における取組の交流が促進され、学習成果を発信する機会の充実に寄与した。 ○STEAMコンパス事業 参加した全7校において、研究者と連携した学びを展開した。また、不参加校においても同様の授業が実践できるよう教材を共有した。今後は、学校間における交流機会の創出についても検討する。 ○キッズプロジェクト研修講座 多様な研修講座を開催することで、児童生徒の探究心や興味関心に応じた学びを支援した。次年度についても、学校現場や児童生徒のニーズを踏まえた講座内容を検討し、実施する。
学識経験者の意見	○つくば市らしい特徴ある多様なSTEAM教育を継続し、前年度比で予算を増額できた点は評価できる。決算額234千円という限られた事業費の中で、研修満足度96%、STEAMコンパス参加者645人など一定の成果を挙げた関係者の努力も大きい。今後、研究者との連携や講座・教材を充実させ、ICT教育と横断的・有機的に展開するため、成果指標を明確にした上で、事業費の更なる増額を検討することが望まれる。 ○STEAM教育推進事業において、SDGsシールデザイン・アニメーションコンテスト参加者数の目標値7,500人に対して、実績値7,081人は決して少ない数値ではないと思われる。その他の項目は、達成度Aで素晴らしい取組がなされている。子供たちが「21世紀型能力」を身に付けるために、情報のインプットとアウトプットの環境づくりを今後もお願いしたい。
今後の方針	つくば市らしい多様なSTEAM教育を継続・発展させるため、研究者との連携や講座・教材の更なる充実を図る。なお、事業費の増額については、成果指標を明確化した上で、費用対効果を踏まえながら検討する。 また、子供たちが「21世紀型能力」を身に付けられるよう、情報を収集・活用するためのインプット・アウトプット環境を整備するとともに、学校間の交流機会の創出や現場のニーズに応じた研修講座を企画し、児童生徒の主体的・協働的な学びを推進していく。

教育委員会評価結果	
事業規模	継続

事業 番号	14	事業名	電子図書館サービス事業	担当課等	中央図書館
----------	----	-----	-------------	------	-------

【第3期つくば市教育振興基本計画における分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針7	「学び」を支える施設を整備する
施策	図書館サービスの充実

(単位：千円)

事業費 (令和7年度)	【当初予算額】	17,859
	【決算額】	16,757

事業 の 概 要	つくば市では、令和4年10月から「つくば市電子図書館」を導入し、運用している。本事業は、つくば市立図書館の貸出登録者が、インターネット環境で電子書籍を閲覧できるものである。インターネット環境があれば時間や場所を問わずに利用するため、図書館への来館が困難な方に対しても、利便性の高い図書館サービスを提供することが可能となっている。
-------------------	---

事業 の 目 標	目標項目	R6年度実績	R7年度実績	達成度 (※)
	電子書籍蔵書点数	4,864点	6,240点	—
	電子書籍貸出点数	46,457点	50,936点	—
	電子書籍閲覧回数（貸出点数に含まれないもの）	292,861回	237,969回	—

(※) 達成度

A：当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた

B：当初の想定又は予定していた成果をあげた

C：当初の想定又は予定していた成果をあげられなかった

令和7年度の主な取組	○電子書籍の蔵書点数を1,376点増加させた。 ○昨年度に引き続き、市立小中義務教育学校の新1年生を対象に、電子図書館を利用するためのID及びパスワードを配布した。これにより、図書館の貸出登録をしていない児童生徒に対しても電子図書館によるサービスを提供できるようになった。また、学校における授業利用を促進するため、複数人で同時に閲覧可能な電子書籍を選定した。 ○学校司書による電子図書館を使った授業サポートを、2件実施した。
事業の成果・課題等	市立小中義務教育学校の児童生徒へ電子図書館のID及びパスワードを配布したことで、図書館貸出の未登録者を始め、図書館への来館や紙の図書資料の閲覧が困難な児童生徒も含め、広くサービスを提供することができた。 今後も継続的な利用を促すため、定期的な資料の追加・更新を行い、利用者が興味を持ち続けられる環境づくりに努める。また、学校間での利用状況の共有や活用方法の情報交換を通じて、さらなる利用促進を図る。 さらに、授業での利用を推進するため、著作権の確認などに関する学校へのサポートを行っていく。 なお、資料の充実には当たっては企業版ふるさと納税を財源に充てたが、令和7年度は充当額が減少したため、決算額が当初予算額を下回る結果となっている。
学識経験者の意見	○前年度に比べ、決算額は12,258千円から16,757千円へ増加し、蔵書は4,864点から6,240点、貸出は46,457点から50,936点へ伸びた点は評価できる。閲覧回数は約18.7%ほど減少しているが、前年度の全児童生徒へのID配布による導入効果が一段落した可能性があり、一概に利用低下とはいえないと推測される。蔵書数の拡大だけでなく、児童生徒の発達段階や関心、読書困難への配慮を踏まえる他、紙の図書と電子図書の役割分担を含めて、より一層のサービスの質向上を今後も期待したい。 ○「つくば市電子図書館」の利用促進として、ID及びパスワードの配布が効を奏していると思われる。また、学校司書による電子図書館を使った授業サポートを実施したことも評価できる。今後とも、学校司書及び学校司書教諭による著作権の確認などに関する学校サポートを行っていただきたい。
今後の方針	市立小中義務教育学校の児童生徒へ電子図書館のID及びパスワードを継続して配布し、いつでも電子図書館にアクセスできる環境を維持するとともに、児童生徒の関心や授業での活用を踏まえた効果的な資料の選定を行い、紙の図書との適切な役割分担を考慮しながら、計画的に資料の充実を図る。 また、学校司書及び学校司書教諭との連携を深め、授業での電子図書館の活用を継続的に支援するとともに、図書館イベントや館内での情報発信を通じて、学校内外における利用促進に努める。

教育委員会評価結果	
事業規模	継続

事業 番号	15	事業名	文化財催事講座等事業	担当課等	文化財課
----------	----	-----	------------	------	------

【第3期つくば市教育振興基本計画における分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針7	「学び」を支える施設を整備する
施策	つくばの歴史・伝統文化を体験できる場の整備

(単位：千円)

事業費 (令和7年度)	【当初予算額】	6,320
	【決算額】	6,360

事業 の 概 要	県内でも有数の内容を誇る市の歴史や文化財に対する市民の関心や郷土愛を育むとともに、観光等へ活用することで市のプロモーションに寄与するために、文化財の活用事業を実施する。市内展示施設を利用した巡回企画展及び企画展のテーマに沿った講演会等を実施する。また、古文書読解等の文化財講座、平沢官衙遺跡歴史ひろばや小田城跡歴史ひろばを活用したイベントを開催する。
-------------------	--

事業 の 目 標	目標項目	目標値	実績値	達成度 (※)
	企画展開催に伴う講演会等の回数	2回	2回	B
	桜歴史民俗資料館入館者数	3,080人	3,862人	A
	平沢官衙遺跡歴史ひろば入館者数	36,500人	35,849人	C

(※) 達成度

A：当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた

B：当初の想定又は予定していた成果をあげた

C：当初の想定又は予定していた成果をあげられなかった

令和7年度の主な取組	○「戦争とつくば」をテーマとした巡回企画展及び講演会・体験学習の開催 ○小中学生向けのイベント「夏休み考古学体験教室」の開催 ○古文書講座の開催（前半・後半各回4回、合計8回） ○平沢官衙遺跡・小田城跡歴史ひろばでの催事の開催（平沢官衙遺跡万灯夏まつり、秋のおもてなし、小田城夏の陣・秋の陣・彩の陣）
------------	--

事業の成果・課題等	参加者・受講者のアンケート調査をした企画展及び企画展関連講演会・体験学習、小中学生向けイベント、古文書講座（前半・後半）の6事業の満足度平均は92%と非常に高く、歴史や文化財に市民が関心を持つ機会を提供することができた。中でも、古文書講座や企画展関連体験学習は、申込も多く抽選となった。 史跡活用催事の開催や、「つくばちびっ子博士」などの事業を開催するに当たっては、市広報紙やスクリレ等を通して、各学校及び市民へ史跡や展示施設を周知することができた。 今後もイベントや講座等を継続して開催するほか、教員向け研修で展示施設の見学を促すことなどで、市民が文化財に触れる機会を多く提供できるように事業を実施していく。
-----------	--

学識経験者の意見	○前年度に比べ、決算額は5,809千円から6,360千円へ、約9.5%増加した。桜歴史民俗資料館の入館者数は2,940人から3,862人へ約31%増え、目標を上回った点が評価できる。平沢官衙遺跡歴史ひろばは36,115人から35,849人へ微減し、目標36,500人にわずかに届かず達成度Cとなったことは確かだが、地道な取組を評価していく必要がある。講座等の満足度も90%台を維持している。いずれにしても学校教育や観光施策と連携した利用促進にアイデアを豊かにしたい。 ○終戦後80年の節目に「戦争とつくば」をテーマとした巡回企画展及び後援会、体験学習の開催や小中学生向けのイベント、古文書講座の6事業の満足度平均92%は非常に高い割合である。今後もイベントや講座等を継続して開催していただきたい。
----------	--

今後の方針	今後も、史跡を活用した催事や巡回企画展、夏休み期間中の小中学生向けの体験学習会、古文書講座などを継続的に開催し、市民が文化財に親しみ、史跡や展示施設を継続して利用する機会の充実を図る。 また、学校教育における市内の文化財や展示施設の活用を促進するため、市内教員を対象とした研修会を実施するとともに、学習の時期に合わせた情報提供を行い、授業での活用を支援する。さらに、参加者へのアンケート調査により学校現場のニーズを把握し、今後の事業内容の充実にかしていく。
-------	--

教育委員会評価結果	
事業規模	継続

事業番号	16	事業名	平沢官衙遺跡再整備事業	担当課等	文化財課
------	----	-----	-------------	------	------

【第3期つくば市教育振興基本計画における分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針7	「学び」を支える施設を整備する
施策	つくばの歴史・伝統文化を体験できる場の整備

(単位：千円)

事業費 (令和7年度)	【当初予算額】	112,936
	【決算額】	113,193

事業の概要	平成15年度に開園した平沢官衙遺跡歴史ひろばでは、実物大復元した高床倉庫の屋根を始めとして、舗装などの劣化が進み再整備が必要となっている。そのため、令和2年度に策定した史跡平沢官衙遺跡保存活用計画に基づき、再整備事業の基本計画・基本設計を策定し、国庫補助事業として復元建物等の再整備工事を実施する。 工事に当たっては、令和3年度に現況を精査し基本計画・基本設計を策定、令和4年度に実物大復元建物、令和6年度に環境再整備工事の実施設計を行い、令和5～10年度で再整備工事を行う。
-------	--

事業の目標	目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
	設計・工事の進捗率	70%	65%	C

(※) 達成度

- A：当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた
- B：当初の想定又は予定していた成果をあげた
- C：当初の想定又は予定していた成果をあげられなかった

令和7年度の主な取組	○史跡平沢官衙遺跡再整備懇話会 3回（9月、1月、2月）開催した。 ○実物大復元建物再整備工事 7月～3月に実物大復元建物の板倉の屋根葺替を中心とした再整備工事を実施し、土倉・校倉の昨年度までの残工事も終了、実物大復元建物再整備工事は完了した。また工事現場の公開と屋根を葺く屋根板材にメッセージを書くイベントを行った。 ○環境再整備工事 8月～3月に環境再整備工事を行い、柱位置を表示したコンクリートの擬木を作成し、一部設置する工事を主に実施した。
事業の成果・課題等	専門家5名からなる史跡平沢官衙遺跡再整備懇話会の助言と指導を受けながら、板倉の屋根を葺き替えを中心とした再整備工事と柱位置表示の一部を設置する環境整備工事が完成した。また、屋根板材へのメッセージ書き及び現地解説会を実施し、広く市民に再整備事業を周知することができた。 一方で、物価高騰の影響を受け、令和7年度工事の一部を実施することができなかった。今後も物価高騰による工事費の増大が懸念される。
学識経験者の意見	○専門家による懇話会の助言を受けながら、復元建物の屋根葺替を完了し、環境再整備にも着手した点は、文化財の保存と活用を両立させる取組として評価できる。工事現場の公開や屋根板材へのメッセージ記入など、市民参加を取り入れたことも意義深い。一方、物価高騰により一部工事を実施できず達成度Cとなったが、今後も文化財的価値と安全性を損なわない工程・財源の設計に努めていただきたい。 ○設計・工事の進捗率は、昨年度より進み、板倉の屋根を葺き替えの再整備工事と柱位置表示の一部を設置する環境整備工事が完成したことは喜ばしいことである。引き続き工事完成に向けて取り組んでいただきたい。
今後の方針	史跡平沢官衙遺跡再整備懇話会を開催し、専門家からの助言及び指導を受けながら、再整備工事を着実に進めるとともに、令和8年度は柱位置表示の整備を完了を目指す。 また、令和8年度予算の縮小に伴う工事費の減少を踏まえ、環境再整備工事の完了時期を当初計画から1年延長し、令和10年度までとして事業を進めていく。

教育委員会評価結果	
事業規模	継続

事業 番号	17	事業名	つくばちびっ子博士事業	担当課等	生涯学習推進課
----------	----	-----	-------------	------	---------

【第3期つくば市教育振興基本計画における分類】

基本目標3	地域に支えられ、共に学び育ち合う教育を推進する
基本方針8	つくばらしさをいかした「学び」を推進する
施策	つくばの特性をいかした学びの推進

(単位：千円)

事業費 (令和7年度)	【当初予算額】	12,497
	【決算額】	9,985

事業の概要	「科学のまち」の特性をいかし大学や研究機関の協力を得て、子供たちが市内の協力研究機関等を見学したり、専用サイトから動画を視聴して確認クイズの回答を入力したりする事業を展開することで、楽しみながら子供たちの科学への興味や関心を高め、夢と希望に満ちた未来を考える手がかりとする。 開催期間終了後、確認クイズ正解数により、最優秀ちびっ子博士・優秀ちびっ子博士・ちびっ子博士に認定する。対象者は、全国の小中学生である。
-------	---

事業の目標	目標項目	目標値	実績値	達成度 (※)
	専用サイト登録者数	3,000人	2,537人	C

(※) 達成度

A：当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた

B：当初の想定又は予定していた成果をあげた

C：当初の想定又は予定していた成果をあげられなかった

令和7年度の主な取組	○令和7年度は令和7年7月19日(土)～8月31日(日)を開催期間とし、つくば市内の研究機関等の協力により、43指定見学施設を設け、事業を実施した。 ○令和6年度からメインコンテンツをデジタル化し、魅力的な事業開発や円滑な事業運営を行うことを目指した。各称号の認定も従来のパスポートから専用サイト上での正解数に移行し、パスポートは廃止した。 ○専用サイトを活用し、ちびっ子博士の参加状況データを市立小中義務教育学校等へ提供した。
事業の成果・課題等	○猛暑の影響もあり、現地参加者数は令和6年度の50,832人から49,470人に減少した。今後は、各研究機関における屋内企画の充実等の対策を検討する必要がある。 ○専用サイトを作成したことにより、全国の児童生徒が時間や場所に制約されることがなく参加することができた。また、デジタルを活用した事業展開は、イベント後のデータを用いた学びへの発展や、認定作業における事務負担の軽減など多くのメリットがあり、今後の長期的かつ安定した事業継続につながるものであった。 ○専用サイトの登録者数増加に向け、市広報紙やSNS等による周知強化と、入力項目の削減による登録手順の簡素化を進める。あわせて、ポイントを貯めることで特典として限定壁紙がもらえるインセンティブ機能を整備し、参加者に登録のメリットを実感してもらうとともに、利用データを踏まえた継続的な改善により登録者の拡大を図る。
学識経験者の意見	○前年度に比べ、指定見学施設は40施設から43施設へ増え、「科学のまち」の資源をいかした学びの機会を拡充した点は評価できる。現地参加者は50,832人から49,470人へやや減少したが、猛暑の影響も考慮すべきである。一方、専用サイト登録者数は2,542人から2,537人とほぼ横ばいといえる。確かに目標3,000人に届かず達成度Cとなったが、今後は、こうした量的な評価とは異なる質的な評価も期待したい。いずれにしてもデジタル化による利便性や事務負担軽減をいかしつつ、登録手続の簡素化と学校教育との接続を更に進めていただきたい。 ○夏季休業中の取組として、昨今の天候は猛暑が続き、現地参加者が多少減少したとのことであるが、つくば市内の研究機関に協力いただけることは、探求したい子供や大人にとって大変ありがたいことである。世間でデジタル化が進む中、専用サイトを作成して運用したことが功を奏していることと思う。今後も登録者数増加に向けて取り組んでいただきたい。
今後の方針	今後は、参加者アンケートによる満足度を事業の目標値として設定し、量的な評価に加え、質的な評価を行っていく。 また、児童生徒の参加状況や見学先の傾向などのデータから児童生徒の興味・関心を読み取り、各学校と共有することで、探究的な学びにつなげていく。 さらに、専用サイトを中心に、分かりやすさや操作性に配慮したコンテンツの充実を図り、参加者の増加につなげていく。

教育委員会評価結果	
事業規模	継続

事業 番号	18	事業名	コミュニティ・スクール導入事業	担当課等	生涯学習推進課
----------	----	-----	-----------------	------	---------

【第3期つくば市教育振興基本計画における分類】

基本目標3	地域に支えられ、共に学び育ち合う教育を推進する
基本方針9	「学び」を支える協働体制を充実する
施策	社会全体で支える子どもたちの学び

(単位：千円)

事業費 (令和7年度)	【当初予算額】	9,036
	【決算額】	4,097

事業 の 概 要	つくば市教育大綱の実現及び新学習指導要領前文に明示された「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校と地域が力を合わせることによって、それぞれの立場で主体的に子供たちの成長を支えていく学校づくりを進めるため、学園ごとにコミュニティ・スクールを段階的に導入する。令和4年度にモデル地域として1学園、令和5年度に8学園、令和6年度に6学園、令和7年度に3学園に導入し、令和7年度末までに市内全18学園での導入を目指す。 1つの学園に対し、3か年度のスケジュールで導入を行っていく。初年度は立ち上げ準備を行い、2年度目に準備組織としてコミュニティ・スクール推進会議を開催し、3年度目に学校運営協議会を設置し本格的な運営を行っていく。
-------------------	--

事業 の 目 標	目標項目	目標値	実績値	達成度 (※)
	コミュニティ・スクール導入学園数	3学園	3学園	A

(※) 達成度

A：当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた

B：当初の想定又は予定していた成果をあげた

C：当初の想定又は予定していた成果をあげられなかった

令和7年度の主な取組	○3学園において、コミュニティ・スクール推進会議を開催した。 （輝翔学園 計3回、翠輝学園 計3回、みどりの学園義務教育学校 計3回） ○コミュニティ・スクール委員等向け研修会を開催した。 （6月、8月、12月、3月の計4回） ○「コミュニティ・スクールだより」を発行した。 （7月、10月、12月、3月）
事業の成果・課題等	目標としていた3学園（輝翔学園、翠輝学園、みどりの学園義務教育学校）においてコミュニティ・スクール推進会議を開催し、これにより全学園へのコミュニティ・スクール導入を達成した。 また、登下校の見守りや学習支援、地域と連携した防災イベントなど、地域学校協働活動が広がるよう働きかけた。この活動のコーディネートを担う地域学校協働活動推進員については、市主催の研修会や情報交換会の開催、学校への助言等を通じて意識改革と学校側の理解促進を図り、活動の活性化へとつなげた。さらに、出前講座の実施や「CSだより」の発行により、市民への周知を進めることができた。 これらの協議会等における話し合いを具現化するため、地域と学校が連携して行う活動に必要な経費を予算化して活用した。その結果、活動内容がより充実し、地域と学校の連携を推進することができた。 今後は、引き続き市民への周知を図るとともに、地域学校協働活動に関わる保護者や地域住民が限定的であるという課題を解消し、学校を核とした地域づくりを推進する必要がある。あわせて、地域学校協働活動推進員の更なるスキルアップに向けた研修会の開催や、推進員相互のネットワーク構築について検討を進めていく。
学識経験者の意見	○市内全18学園へのコミュニティ・スクール導入を完了し、見守り、学習支援、防災イベント等の地域学校協働活動へ発展させた点が評価できる。推進員への研修や情報交換、学校への助言、活動経費の確保により、協議を具体的な実践につなげたことも意義深い。今後は、各学園で地域住民の参画が継続することで、学校運営や子供の学びにどのような変化をもたらしたか、可能な範囲で検証するとともに、地域差や担い手への負担集中、担い手不足などの課題にも配慮していただきたい。 ○ロードマップに沿って、3学園においてコミュニティ・スクール推進会議を開催し、市内全学園へのコミュニティ・スクール導入を達成できたことは、市内の子供たちを支える組織がしっかりとできてきたということになる。今後は、これらの組織をいかして、子供たちへの支援が見える化できるように支援していただきたい。
今後の方針	各学園の活動事例の収集やアンケートにより、地域との関わりを通じて子供の学びが深まったか、学校運営に変化があったかなどを学園と共有していく。 協議会や地域学校協働活動の形態は一律に同じ形を求めるものではないことを基本としながら、それぞれの学園の特色をいかした活動ができるよう支援していく。また、保護者や地区の有志だけに頼らず、企業・大学・NPO・シニア・卒業生など幅広い方が関われる仕組みを整えていく。 定期的にコミュニティ・スクールだよりを発行し、活動の様子や成果を掲載し周知活動を行って見える化していく。

教育委員会評価結果	
事業規模	継続

つくば市教育委員会

〒305-8555

茨城県つくば市研究学園一丁目1番地1

つくば市教育局教育総務課

TEL 029-883-1111（代表）

FAX 029-868-7608